

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新** 岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県は、自動車や航空機分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内モノづくり企業等を対象に「ヘルスケア (医療福祉機器)」等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の自粛や規模縮小等を強いられ、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している。また、新型コロナウイルスのまん延により、新型コロナウイルスと闘う (避ける) ため、多くの人々が、これまでに体験しない日常生活を不便に感じている。

特に、医療・福祉・健康分野では、衛生製品の不足や徹底した殺菌作業等の課題が生じている。今後は、新型コロナウイルスと共存する「新たな日常」を快適に過ごす環境を作り出す必要がある。

(2) 事業内容

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」等への対応が求められている中、医療・福祉・健康分野のニーズを把握・課題解決に向けたヘルスケア産業の創出を図るため、県が設置した「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク (以下、ネットワークという。)(^{*1})」により、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携の場を提供する。

- ① 交流会
 - ・ネットワーク登録者間の顔が見える連携・情報収集・交換の場となる交流会を開催（※開催：1回）
 - ② 医療・福祉・健康分野技術動向誌
 - ・医療・福祉・健康分野の最新動向や薬機法等の解説及び、各大学や機関の取組等をネットワーク登録者に情報提供（※発行：4回）
 - ③ アドバイザー設置（会議）
 - ・ヘルスケア産業の業界動向や県施策やネットワークの取組に対する助言や意見交換する場となる会議を開催（※会議開催：1回）
 - ④ 情報発信（HP・メルマガ等）
 - ・ネットワーク登録者へ情報発信（※HP：随時、メルマガ：1回）
- (※1) 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による課題の解決及び新たなビジネス機会を創出するネットワーク。ヘルスケア関連の情報の発信・共有等を推進。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	備考
報償費	226	講師謝金、アドバイザー謝金
旅費	221	費用弁償、職員旅費
需用費	153	消耗品費、会議費
役務費	100	通信運搬費
委託料	1,000	技術動向誌委託料
使用料及び賃借料	300	会場使用料、設備使用料
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「医療福祉機器分野」を成長産業分野に位置付けており、重点的に支援を図ることとしている。

(2) 事業主体及びその妥当性

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、感染収束後のV字回復・実効性ある需要喚起対策として、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携する場を提供し、新たな需要に対する課題解決や新たなビジネス機会の創出を支援することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」等への対応が求められている中、県が設置した「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク（以下、ネットワークという）」を活用し、医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携する場を提供し、医療・福祉・健康分野のニーズを把握・課題解決に向けたヘルスケア産業の創出を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元年度)	現在値 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	達成率
ネットワーク登録者数	0	50 (見込み)	100	50.0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和2年9月1日に「ネットワーク」を設置

令和2年9月16日に、「岐阜県ヘルスケア産業推進アドバイザー」を設置
(令和2年度 第一回岐阜県ヘルスケア産業推進アドバイザー会議開催)

令和2年9月17日に、県ホームページ上に「ネットワーク」を開設し、登録者募集及び登録者間の連携を広報

令和2年10月23日に、メールマガジン第1号を配信

(令和2年11月11日：第2号、令和2年11月18日：第3号を配信)

令和2年11月18日現在、ネットワークの登録者数50件

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

ネットワークの登録者数の増加に向けた周知とともに、登録者間の連携による、新たな医療・福祉・健康分野の機器等の試作や製品開発及び販売に向けた事例が期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、医療・福祉・健康分野の関係団体等が抱える課題とモノづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし、「新たな日常」に対する製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向け、県が支援する必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワーク事業の周知や登録者数増加に向け効率的に取り組む必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響及び、モノづくり企業等の経営状況を考慮し、持続的な支援を検討する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	